

日米水協力「きれいな水の人々へ」イニシアティブ

安全な飲料水と基本的な衛生施設を世界の貧しい人々に提供するために

第4回 世界水フォーラム
2006年3月
メキシコ・シティ



フィリピン：日米水協力は、世界の貧困層へ安全な水と衛生を提供する（写真は、フィリピンにおける日本の無償資金協力）。

進展と成果

背景

2002年9月、日本と米国は南アフリカのヨハネスブルグで開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、「きれいな水の人々へ」イニシアティブを発表した。このイニシアティブは、その前年に小泉首相とブッシュ米大統領がキャンプ・デイビッドで発表した「安全と繁栄のための日米パートナーシップ」の一環として策定されたものである。

目的

「きれいな水の人々へ」イニシアティブは、安全な水と衛生を世界の貧しい人々に提供し、流域管理を改善し、水の生産性を向上させるための日米両国の協調的取組である。このイニシアティブは、2015年までに「安全な飲料水と基本的な衛生施設を利用できない人々の割合」を半減することを含むミレニアム開発目標（MDGs）を達成するための国際的な努力を加速、拡大させるものである。

第4回世界水フォーラムで、日本と米国は各国における協力の進展について報告を行い、インドを第4のパイロット国として追加することとする。

水と衛生に関する日米それぞれの取組

2002年の「持続可能な開発に関する世界首脳会議」において、米国は「水を世界の貧しい人々へ署名イニシアティブ」を発表し、二国間援助プログラムを通じて展開される水関連プロジェクトへの一層の支援を約束した。米国はこのイニシアティブを通じ、2003年からの3年間で水と衛生プロジェクトの政府開発援助（ODA）として9億7000万ドルを提供すると表明した。2年が経過した時点で米国は17億ドルを提供しており、うち530万ドルは、米国国際開発庁（USAID）の投資保証に充てられている。投資保証については、民間投資のレバレッジにより1億7100万ドルの投資規模となっている。

日本は、2000～2004年の5年間で、水と衛生分野において46億ドルのODAを提供した。第4回世界水フォーラムで、日本はこれまでの貢献をさらに推進するため、「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ（WASABI）」を発表する。

進展と成果

2003年、日本と米国は、フィリピン、インドネシア、ジャマイカの3か国をバ



フィリピン：2004年10月、国際協力銀行、USAID、フィリピン地方自治体保証公社、フィリピン開発銀行は、フィリピンにおいて「地方自治体上下水道事業協力(MWLF)」に合意する覚書に署名した。(写真左から、江川在比日本大使館公使兼総領事、ダビッド フィリピン開発銀行総裁兼CEO、村田JBIC前マニラ首席駐在員、イェーツUSAID前フィリピン事務所長、ナチオスUSAID長官、ティロナ地方自治体保証公社総裁兼CEO)

イロット国として特定した。協力の焦点は、国際協力銀行(JBIC)による円借款とUSAIDの部分投資保証を用いた、上下水道インフラへの資金支援である。

フィリピン

水質浄化法の実施細則：2004年3月、フィリピン政府は水質浄化法を可決した。同法の実施細則(IRR)の策定に関しフィリピン環境資源省を支援するため、USAIDと国際協力機構(JICA)は、協調的技術援助を提供した。この援助には、JICAによる実施細則の草案作成、およびUSAIDの実施する実施細則に関する一連の市民協議が含まれた。両機関の協調的努力の結果として、2005年5月に実施細則が制定された。水質浄化法および細則の執行を強化するため、JICAは長期的な技術援助を開始した。この援助により、近い将来、JBICとUSAIDの両機関が協力するいくつかの機会が提供されることになる。

チュア村への安全な飲料水の供給：2004年7月、フィリピンのミンダナオ島の僻村チュアで、重力式の飲料水供給システムに向けた作業が始まった。それから1年も経たない2005年3月、水供給システムが導入され、現在、100世帯に飲料水を提供している。このシステムの開発が成功したのは、プロジェクトの予備調査と水供給システムの運用・維持・運営・財政管理について村人への教育訓練を実施したUSAID、およびシステム構築のため助成金を提供した日本大使館のパートナーシップの成果である。この成功を足がかりに、USAIDとJICAは、小規模水力発電・太陽光発電システムそれぞれの技術的側面に関する、コミュニティ(「配電網を使わないミンダナオ再生可能エネルギー連携プロジェクト」)の恩恵を受ける227の僻村)およびプロジェクト・スタッフへの教育訓練について、協力を続けていく。

地方の水・衛生事業への融資：2004年10月12日、USAIDとJBICは2つの覚書(MOU)を締結し、地方における水・衛生事業への民間融資参入促進を支援協力することを確認した。これは、日米水協力イニシアチブの下での円借款とUSAID開発信用制度の協調スキームの実現に向けた第一歩であった。

第1の覚書により、「地方自治体上下水道事業協力(MWLF：Municipal Water Loan Financing Initiative)」が合意された。この協力の下、円借款による支援を受けた、フィリピン開発銀行(DBP)の「産業公害防止支援政策金融事業II(Environmental Infrastructure Support Credit Program Phase II)」とUSAIDの支援を受けた地方自治体保証公社(LGUGC：Local Government Unit Guarantee Corporation)の融資保証制度を通じ、水・衛生事業への民間投資の促進が図られてきた。「地方自治体上下水道事業協力」のパートナー(USAID、JBIC、LGUGC、DBP)と民間金融機関であるフィリピンナショナルバンクは、最初の融資案件実現に向けた最終調整中であり、まもなく融資が実現する予定である。

第2の覚書は、USAID、JBIC及びDBP間でフィリピン上下水道整備基金(PWRF：Philippine Water Revolving Fund)設立の検討に関し協力することを目的に締結された。2005年2月、USAIDとJBICはフィリピン政府及び民間金融機関の代表者を招きワークショップを開催し、同基金のデザイン・ストラクチャー、基金設立に必要なステップ、および民間融資の導入を妨げている課題等に関する議論を行った。

2005年11月、フィリピン財務省、国家経済開発庁、フィリピン銀行協会、USAID、JBICは、フィリピン上下水道整備基金(PWRF)の「計画・実施に関する枠組み」を作成する運営委員会を設立する新たな覚書を締結した。「地方自



フィリピン：円借款を通じた国際協力銀行の支援により上水道設備が整備されたことをうけ、サン・ホセ・デル・モンテ水道区事務所水道料金を支払う住民。

治体上下水道事業協力（MWLFI）」から得られた教訓に基づき、より効率的かつ持続可能な方法で地方部における水・衛生事業への民間投資促進を可能にすべく、現在も継続的に協議がなされている。

インドネシア

パートナーシップを通じた水と衛生サービスの改善：2005年6月9日、USAID・インドネシアとJBICは覚書に調印した。このパートナーシップは、インドネシアの水資源管理を改善させるための共通の課題を支援するもので、水資源及び廃棄物管理を重要な協力対象と特定している。この新イニシアティブ、「メダン水資源・廃棄物管理事業（MWWMP）」は、排水、水資源及び廃棄物管理の向上により、北スマトラ都市部の恵まれないコミュニティに安全な水と衛生サービスを提供するものである。このイニシアティブは、USAIDによる現在進行中の「環境サービスプログラム（ESP）」およびJBICの「メダン洪水防御事業（MFCP）」を通じて実施され、2008年9月まで実行される予定である。このイニシアティブは、地方政府、上下水道業者、NGO、地域住民の密接な協力のもとで実施される。

2005年7、8月、USAIDとJBICは「メダン水資源・廃棄物管理事業」を設計するため共同でニーズ調査を行った。行政区および制度的枠組みが異なる約7000の世帯を対象としたこの調査から、調査地域から出たゴミの約80%が直接プルチュット川に捨てられていることが判明した。JBICは現在、プルチュット川の洪水防御事業を支援している。

この評価を受けて、USAID、JBICおよび地方当局は、メダン市周辺の都市近隣地域を試行地として選んだ。その後、USAIDとJBICは、地方政府当局との会議を開催し、共通の目標に向けた取り組みの概要を説明した。

地方政府はこの共同イニシアティブを強く支持している。このプロジェクトを通じ、JBICは手押し車、大型ゴミ容器、アームロール・トラックを提供するとともに、本イニシアティブの実施を加速させるため、地方政府及び地域住民への技術協力を実施する予定である。USAIDは、現地での廃棄物運営・管理システムの設立を含め、世帯・地域レベルでのゴミ削減・リサイクル・再利用（3Rs）に基づくゴミ収集・廃棄の仕組みを確立・支援するため、地域の人々を動員し技術協力を実施する予定である。本プロジェクトにより、低・中所得層2000世帯が恩恵を受ける見通しである。

ジャマイカ

連携に向けた基盤の整備：2005年3月、JBICはジャマイカでワークショップを開催し、USAID・JBIC連携により実施可能なオプションについて、ジャマイカ政府と議論を行った。いくつかのオプションには、円借款とUSAIDの信用保証によって支援される民間投資を組み合わせたものも含まれていた。

2005年11月、USAIDジャマイカとJBICのミッションは、日本の円借款事業である「キングストン首都圏上水道整備事業」について、キングストン首都圏に水を供給する少なくともひとつの河川水源の水質および保有水量の問題に関する連携が可能であると合意した。USAIDは2006年半ばに、生物多様性プログラムを発足させる予定である。このプログラムの初期的成果は、河川流域における課題の技術的分析、および「キングストン首都圏上水道整備事業」の成果を補強するような民間融資のオプションの提案となるだろう。

また、これとは別に、水と衛生分野での民間融資をさらに促進する目的で、ジャマイカにおける上下水道整備基金の設立を検討するための議論が行われている。



インド：上水道整備を支援するUSAID債券保証プログラムの裨益者である夫婦の写真。水道料金支払請求書を手に蛇口の前で。

インド

4番目のパイロット国：日本と米国は、インドの上水と衛生サービスへのアクセス改善に向け、現在連携しつつ取り組みを進めており、これを踏まえ、インドを日米水協力の4番目のパイロット国に追加することとする。

バンガロールでの取り組み：2005年3月、日本は、インド南部カルナタカ州、人口約600万人のバンガロール都市圏における「バンガロール上下水道整備事業(II)」への円借款による資金協力を決定した。この事業は、バンガロール市および周辺8自治体における上水供給の増大、および衛生環境の向上を目的としている。2005年6月、カルナタカ都市インフラ開発金融公社は、8自治体の末端配水網整備に係る資金調達のため、USAIDによる信用保証に基づき債券を発行した。この末端配水網は、JBICが支援する上水供給施設に接続され、約120万人の飲料水へのアクセスを可能とする。

更に、USAIDとJBICは、バンガロール都市圏のスラム地域における効率的・効果的な上水・衛生施設整備のために、USAIDがCities Allianceに対し拠出した「コミュニティへの上水・衛生施設整備基金」の資金を活用し、対象スラムの社会調査、地域住民の啓発活動、事業の受益者や政府その他関係機関とのコミュニケーション促進を図っている。

連携対象分野：JBICとUSAIDは、バンガロール都市圏での連携を継続しつつ、インドの他の都市の上下水道・衛生施設整備における連携可能性を検討している。

第4回世界水フォーラム関連情報

日米共催セッション 3月19日(日)午後2:30~4:30、セントロ・バナメックス(於: Iturbide 1)で開催。

日米プレス・イベント 3月20日(月)午前11:00~11:30、セントロ・バナメックス(於: 記者会見室)で開催。一般の方の入場も可能。

「水のEXPO」日本パビリオン 水と衛生分野の日本のODAに関しパネル展示を実施。展示には、日本が発表する新たな「水と衛生に関する拡大パートナーシップ・イニシアティブ(WASABI)」が含まれる。